

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	生活保護関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

嘉麻市は、生活保護関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

福岡県嘉麻市長

公表日

令和7年12月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護関係事務
②事務の概要	<p>生活保護法に基づき生活に困窮する世帯からの相談、申請を受け、困窮の程度に応じて生活、住宅、教育、医療、介護扶助等の保護を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは次の事務に使用</p> <p>①生活保護の申請の受理及びその申請に対する応答 ②要保護者及び被保護者であった者の資産、収入に関する調査 ③就労自立給付金の申請の受理及びその申請に対する応答 ④生活保護システムから医療保険者等向け中間サーバー等への特定個人情報の連携 ⑤医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴の管理 ⑥医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号の取得等 ⑦医療保険者等向け中間サーバー等における本人確認事務</p> <p>なお、⑤～⑦については、社会保険診療報酬支払基金へ委託する事務である。</p> <p>番号表別表に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。</p>
③システムの名称	生活保護システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー、医療保険者等向け中間サーバー、統合専用端末
2. 特定個人情報ファイル名	
生活保護個人基本ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項 別表 23項 2. 平成26年内閣府・総務省令第5号第15条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[実施する]</div> <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div> </div>
②法令上の根拠	<p>1. 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表</p> <p>【情報提供の根拠】(「生活保護関係情報」) 13、14、18、20、28、37、40、42、48、49、53、59、63、69、74、75、76、86、87、89、96、108、125、132、141、144、151、155、158、161、167、168、169、170、171、172の項</p> <p>【情報照会の根拠】 42、43の項</p> <p>2. 平成26年内閣府・総務省令第7号</p> <p>【情報提供の根拠】(「生活保護実施関係情報」) 第8条、第9条、第11条、第12条、第13条、第14条、第17条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第24条、第25条、第26条の4、第27条、第28条、第32条、第33条、第35条、第39条、第44条、第47条、第52条、第53条、第55条、第58条、第59条の2の2、第59条の3</p> <p>【情報照会の根拠】 第19条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	生活支援課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 総務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話) 0948-42-7414(総務係)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	生活支援課 庶務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7462
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和5年6月1日 時点
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和5年6月1日 時点
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
<div> <div></div> <div>基礎項目評価書</div> <div></div> </div>		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <div>[]委託しない</div>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <div>[]提供・移転しない</div>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <div>[]接続しない(入手) []接続しない(提供)</div>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	<div> <div></div> <div>十分である</div> <div></div> </div>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	生活保護システムにおいて、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限が実施されている。
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン等を参考に策定された情報セキュリティポリシー等を遵守している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月26日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】	事後	
令和1年6月26日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	保護課長 山田 昌郎	課長	事後	
令和1年6月26日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計	平成27年1月5日 時点	令和1年6月5日 時点	事後	
令和1年6月26日	IV リスク対策	(新設)	(新設)	事後	
令和2年7月29日	I 7. 特定個人情報の開 示・訂正・利用停止請求	総務課 総務係 〒820-0592 嘉麻市上臼 井446番地1 (電話)0948-62-5660	総務課 総務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎 1180番地1 (電話) 0948-42-7414(総務係)	事後	
令和2年7月29日	I 8. 特定個人情報ファイル の取り扱いに関する問合わせ	保護課 〒821-8501 嘉麻市上山田392番 地 (電話)0948-53-1183	保護課 庶務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎 1180番地1 (電話)0948-42-7462	事後	
令和2年7月29日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計	令和1年6月5日 時点	令和2年6月1日 時点	事後	
令和2年7月29日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】(「生	事後	
令和2年7月29日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシ	【○】接続しない(入手)【○】接続しない(提 供)	【○】接続しない(入手)【○】接続しない(提供)	事後	
令和5年6月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う	生活保護法に基づき生活に困窮する世帯か らの相談、申請を受け、困窮の程度に応じて生	生活保護法に基づき生活に困窮する世帯か らの相談、申請を受け、困窮の程度に応じて生	事後	
令和5年6月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う	生活保護システム、団体内統合利用番号連携 サーバー、中間サーバー	生活保護システム、団体内統合利用番号連携 サーバー、中間サーバー、医療保険者等向け	事後	
令和5年6月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】(「生	1. 番号法第19条第8号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】(「生		
令和5年6月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	保護課	生活支援課	事後	
令和5年6月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの	保護課 庶務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎 1180番地1 (電話)0948-42-7462	生活支援課 庶務係 〒820-0292 嘉麻市岩 崎1180番地1 (電話)0948-42-7462	事後	
令和5年6月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計	令和2年6月1日 時点	令和5年6月1日時点	事後	
令和5年6月1日	IV リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの	委託しない	十分である	事後	
令和5年6月1日	IV リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移	委託しない	十分である	事後	
令和5年10月19日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う	生活保護法に基づき生活に困窮する世帯か らの相談、申請を受け、困窮の程度に応じて生	生活保護法に基づき生活に困窮する世帯か らの相談、申請を受け、困窮の程度に応じて生	事前	
令和7年12月26日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	(新設)	十分である 判断の根拠: 生活保護システムにおいて、担 当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能とな るよう、アクセス制限が実施されている。	事前	
令和7年12月26日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考 えられる対策	(新設)	(8)特定個人情報の漏えい・滅失・棄損リスクへ の対策 特に力を入れている 判断の根拠: 地方自治体における情報セキュ リティポリシーに関するガイドライン等を参考に 策定された情報セキュリティポリシー等を遵守 している。	事前	